

列部門	3919-05	畳・わら加工品
行部門	3919-051	畳・わら加工品

(農林水産省)

日本標準産業分類の細分類3482「畳製造業」及び3483「わら工品製造業（畳、帽子を除く）」の生産活動（製造小売業のうち製造活動部分を含む）を範囲とする。

〔生産物例示〕

畳、畳床、畳表、ござ、むしろ、花むしろ、かます、わらなわ

〔変更点〕

部門の名称を昭和60年表の「1519-01、-011わら・い加工品」から変更。

〔注意点〕

昭和60年表において、55年表の列・行部門「2390-10、-100わら加工品」及び「2390-20、-200い製品」を「1519-01、-011わら・い加工品」に統合。

列部門	3919-06	武器
行部門	3919-061	武器

(通商産業省)

日本標準産業分類の中分類33「武器製造業」の生産活動を範囲とする。

〔生産物例示〕

銃、砲、爆発物投射機、戦闘車両、銃弾、砲弾、爆発物、指揮装置、武器の部分品・附属品、武器修理

〔注意点〕

昭和60年表において、55年表の列・行部門「3192-62、-620弾薬類」及び「3606-30、-300鉄砲類」を統合。

列部門	3919-09	その他の製造工業製品
行部門	3919-099	その他の製造工業製品

(通商産業省)

日本標準産業分類の細分類3452「造花・装飾用羽毛製造業」、3454「針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業」、小分類346「漆器製造業」、細分類3481「麦わら・パナマ類帽子製造業」、3484「ほうき・ブラシ製造業」、3485「コルク加工基礎資材・コルク製品製造業」、3486「マッチ製造業」、3487「煙火製造業」、3488「看板・標識機製造業」、3494「モデル・模型製造業（紙製を除く）」、3495「魔法瓶製造業」、3496「パレット製造業」及び3499「他に分類されないその他の製造業」の生産活動を範囲とする。

〔生産物例示〕

造花、装飾用羽毛、縫針、ミシン針、その他の針（メリヤス針、医療用針を除く）、スライドファスナー、スナップ、ホック、漆器製家具、漆器製台所・食卓用品、その他の漆器製品、麦わら帽子、さなだ帽子、歯ブラシ、化粧用ブラシ、はけ、その他のブラシ、ほうき、はたき、モップ、その他の清掃用品、コルク製品、マッチ、マッチ軸木、マッチ箱、煙火（がん具を含む）、看板、標識、展示装置、マネキン人形、人台、その他のモデル、模型（地球儀、食品模型）、魔法瓶、魔法瓶ケース、パレット、繊維壁材、線香類、人体安全保護具、救命用具、ユニット住宅、ルームユニット、ランプかさ、葬儀用品

〔注意点〕

昭和60年表において、55年表の列・行部門「2390-90、-900その他の繊維雑品」のうち繊維壁材、「2430-20、-200身廻品」のうち麦わら・パナマ類帽子、帽体、「2520-00、-000その他の木製品」のうちコルク製品、漆器、「3502-10、-100家庭用金属製品」のうち針・ピン・スナップ、「3502-90、-900その他の金属製品」のうち魔法瓶及び「3192-50、-500マッチ」を本部門に統合。また、本部門に含まれていた「ろうそく」は行部門「2079-099その他の化学最終製品（除別掲）」に統合。

9 建設

列部門	4111-01	住宅建築（木造）
行部門	4111-011	住宅建築（木造）

(建設省)

主要構造部（建築基準法第2条で規定する「主要構造部」をいう。以下同じ。）が木造の建築物（建築基準法第2条で規定する「建築物」をいう。以下同じ。）のうち、居住専用建築物及び居住産業併用建築物（うち居住の用に供せられる部分）の新築・増築・改築工事を範囲とする。

〔生産物例示〕

専用住宅（木造）、産業併用住宅のうち居住の用に供せられる部分（木造）

〔変更点〕

部門の名称を昭和60年表の「4111-01、-011住宅新建築（木造）」から「住宅建築（木造）」に変更。

〔注意点〕

① 住宅建築（木造）における設計管理活動は、発注者自身が行う場合、設計管理業者に委託する場合、建築工事の請負業者に施工とともに担当させる場合など種々の場合があるが、設計管理業者に委託する場合は、一括「8519-03土木建築サービス業」からの投入とする。

この扱いは、「統合大分類17建設」中の「4111-01, -011住宅建築（木造）」以外の各部門についても同様とする。

② 「新築」：既存の建築物のない新たな敷地に建築物を建てる工事をいう。

「増築」：既存の建築物のある敷地内において床面積の合計が増加する工事をいう。

「改築」：建築物の全部又は一部を除却し、又はこれらが災害等によって滅失した後、これらと用途、規模、構造の著しく異ならない建築物を建てる工事をいう。

③ 建築物（住宅及び非住宅）に関する経常的補修工事は、「4121-01建設補修」に含める。

列部門	4111-02	住宅建築（非木造）
行部門	4111-021	住宅建築（非木造）

（建設省）

主要構造部が非木造の建築物のうち、居住専用建築物及び居住産業併用建築物（うち居住の用に供せられる部分）の新築・増築・改築工事を範囲とする。

〔生産物例示〕

専用住宅（非木造）、産業併用住宅のうち居住の用に供せられる部分（非木造）

〔変更点〕

部門の名称を昭和60年表の「4111-02, -021住宅新建築（非木造）」から「住宅建築（非木造）」に変更。

〔注意点〕

非木造の建築物の構造分類は、次のとおりである。

- ① 鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）：主要構造部（建築基準法第2条第5号の定義による。以下同じ。）が鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造のもの。
- ② 鉄筋コンクリート造（RC造）：主要構造部が型わくの中に鉄筋を組みコンクリートを打ち込んで一体化した構造のもの。
- ③ 鉄骨造（S造）：主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもの（鉄骨をリブラスしてあるもの、軽量鉄骨造も含む。）。
- ④ コンクリートブロック造（CB造）：鉄筋で補強されたコンクリートブロック造のもの（外壁ブロック造も含む。）。
- ⑤ その他：石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの。

列部門	4112-01	非住宅建築（木造）
行部門	4112-011	非住宅建築（木造）

（建設省）

木造の建築物のうち、「4111-01住宅建築（木造）」以外の建築物の新築・増築・改築工事を範囲とする。

〔生産物例示〕

工場・倉庫、事務所

〔変更点〕

部門の名称を昭和60年表の「4112-01, -011非住宅新建築（木造）」から「非住宅建築（木造）」に変更。

列部門	4112-02	非住宅建築（非木造）
行部門	4112-021	非住宅建築（非木造）

（建設省）

非木造の建築物のうち、「4111-02住宅建築（非木造）」以外の建築物の新築・増築・改築工事を範囲とする。

〔生産物例示〕

工場・倉庫、事務所、学校、病院・店舗

〔変更点〕

部門の名称を昭和60年表の「4112-02, -021非住宅新建築（非木造）」から「非住宅建築（非木造）」に変更。

〔注意点〕

「非木造」の建築物の構造分類は、「4111-02住宅建築（非木造）」に同じ。

列部門	4121-01	建設補修
行部門	4121-011	建設補修

（建設省）

(1) 建築物（住宅及び非住宅）及び土木建設物に関する経常的補修工事を範囲とし、その生産物は、建築補修及び土木補修である。

(2) ただし、①本来の耐用年数を著しく増加させるような大改修、②公共事業に関する維持補修工事、災害復旧工事、並びに③鉄道軌道の線路、電力・信号設備、電力の送配電設備、電気通信の線路設備の取替補修工事によるものは、本部門の活動とせず、それぞれの部門に含める。

〔注意点〕

住宅についての建設補修の生産額は、帰属家賃との関連で、建設補修→住宅賃貸料→家計消費支出という経路で産出される。

列部門	4131-01	道路関係公共事業
行部門	4131-011	道路関係公共事業

(建設省)

以下に掲げる公共工事を範囲とし、新設工事のほか維持補修工事を含む。

- ① 国及び地方公共団体の行う道路、街路事業
- ② 日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、地方公共団体等の行う有料道路事業など

[生産物例示]

道路、街路、有料道路、区画整理

[注意点]

- ① 道路、街路等の小規模な維持、補修工事については経常的支出として列部門「4121-01建設補修」に含めることも考えられるが、時系列の観点から従来通り公共工事（資本形成）の扱いとする（SNAにおいても公共事業の維持、補修は資本形成として扱われる。）。
- ② なお、列部門「4131-01道路関係公共事業」、「4131-02河川・下水道・その他の公共事業」及び「4131-03農林関係公共事業」については、アクティビティベースというよりも、むしろ事業所ベースに近い。例えば、道路建設というアクティビティは、すべてこの部門に含まれるのではなく、国、地方公共団体等、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団の行う事業に限られ、民間企業等が建設するものについては列部門「4132-09その他の土木建設」に分類される。

列部門	4131-02	河川・下水道・その他の公共事業
行部門	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業

(建設省)

以下に掲げる公共工事を範囲とし、新設工事のほか維持補修工事を含む。

- ① 河川：国、地方公共団体の行う河川、砂防、海岸事業及び水資源開発公団の行う事業
- ② 都市計画：国、地方公共団体の行う下水道、公園、環境衛生事業
- ③ 港湾・漁港：国、地方公共団体の行う港湾、漁港事業
- ④ 空港：国、地方公共団体、新東京国際空港公団、関西国際空港株式会社の行う空港事業
- ⑤ 災害復旧：国、地方公共団体の行う上記①から④まで及び「4131-01道路関係公共事業」の各施設に関する災害復旧、災害関連、鉱害復旧、都市災害復旧事業
- ⑥ その他：国、地方公共団体の行う沿岸漁業整備事業、離

島電気事業等

[生産物例示]

河川改修、河川総合開発、砂防、海岸、下水道、環境衛生公園、港湾、漁港、空港、災害復旧

[注意点]

- ① 小規模な維持・補修工事については経常的支出として列部門「4121-01建設補修」に含めることも考えられるが、時系列の観点から従来通り公共工事（資本形成）の扱いとする（SNAにおいても公共事業の維持、補修はすべて資本形成として扱われる）。
- ② 上記②の都市計画の下水道については、昭和45年表までは列部門「4009-90その他の建設」に入れていたが、事業の性格上公共事業として扱うべきであるので、50年表から本部門へ入れて部門の名称変更を行った。

列部門	4131-03	農林関係公共事業
行部門	4131-031	農林関係公共事業

(農林水産省・建設省)

以下に掲げる公共工事を範囲とし、新設工事のほか維持補修工事を含む。

- ① 農業土木：国、地方公共団体、土地改良区及びその他の団体の行う農業基盤整備事業並びに農用地整備公団及び水資源開発公団の行う事業
- ② 林道：国及び地方公共団体の行う林道事業並びに森林開発公団の行う事業
- ③ 治山：国及び地方公共団体の行う治山事業
- ④ 災害復旧：国及び地方公共団体の行う上記①から③までの各施設の災害復旧事業

[生産物例示]

土地改良、林道、治山、災害復旧

列部門	4132-01	鉄道軌道建設
行部門	4132-011	鉄道軌道建設

(建設省)

JR、日本鉄道建設公団、公営鉄道、私鉄、帝都高速度交通営団及び本州四国連絡公団の行う鉄道軌道に関する構築物の新設工事を範囲とする。

なお、本部門には、線路、電力・信号設備等の取替補修工事も含める。

[生産物例示]

鉄道軌道に関する構築物

[注意点]

「4132-01鉄道軌道建設」、「4132-02電力施設建設」、「4132

-03電気通信施設建設」及び「4132-09その他の土木建設」についても「公共事業」部門と同様、厳密に言えばアクティビティベースというよりも、むしろ事業所ベースの考え方に近い。すなわち、「建築」部門においては生産物（建築物）の観点から定義がなされているのに対して、「土木」部門では投資主体の観点から定義がなされている。

定義された投資主体以外の事業所が行った土木工事は、「4132-09その他の土木建設」部門に分類される。

列部門	4132-02	電力施設建設
行部門	4132-021	電力施設建設

(建設省)

9 電力株式会社、沖縄電力株式会社、電源開発株式会社、地方公営企業を行う電気事業、その他の電気事業者及び日本原子力発電株式会社の行う発・送・配電施設に関する構築物の建設工事を範囲とする。

なお、本部門には、取替補修工事も含める。また、自家発電については、設置許可(500kw以上)を受けているものだけが本部門に含まれる。

[生産物例示]

発・送・配電施設に関する構築物

列部門	4132-03	電気通信施設建設
行部門	4132-031	電気通信施設建設

(建設省)

第一種電気通信事業者の行う電気通信線路施設に関する構築物の建設工事を範囲とする。

なお、本部門には、取替補修工事も含める。

[生産物例示]

電気通信線路施設に関する構築物

[変更点]

国際電信電話株式会社の行うものは、60年表では「4132-09その他の土木建設」に含まれていたが、平成2年表において、本部門に変更。

列部門	4132-09	その他の土木建設
行部門	4132-099	その他の土木建設

(建設省)

他の部門に分類されない、以下に掲げる民間土木建設工事及び政府の行う公共事業以外の土木建設工事を範囲とする。

① 上・工業用水道：地方公営企業等の行う上水道、簡易水道、工業用水道に関する構築物の建設工事

② 土地造成：住宅・都市整備公団、地域振興整備公団、地方公共団体及び民間の行う土地造成工事
③ その他土木：地方公営企業及び民間の行うガス工事、地方公共団体の行う失業者就労事業のうち建設投資的工事、政府の行う駐車場整備工事及びその他上記以外の民間土木建設

[生産物例示]

上・工業用水道等に関する構築物、埋立・土地造成等の工事、ガスタンク・駐車場・ゴルフ場・競技場・遊園地・パイプライン等の建設工事及び民間の行う団地内区画道路・さん橋・堤防等の道路、河川等建設工事など

[変更点]

昭和60年表において、列・行部門「4132-09、-099その他の土木建設」に含まれていた国際電信電話土木建設工事を「4132-03、-031電気通信施設建設」に統合。

[注意点]

- ① 昭和60年表において、55年表の列・行部門「4009-90、4009-900その他の建設」を「4132-09、4132-099その他の土木建設」に名称変更。
② 下水道（地方公営企業を行う下水道に関する構築物の建設工事）については45年表まで本部門に入れていたが、事業の性格上公共事業として扱うべきであるので、50年表から、「4131-02河川・下水道・その他の公共事業」に含めることとした。

10 電力・ガス・水道

列部門	5111-01	事業用原子力発電
	5111-02	事業用火力発電
	5111-03	水力・その他の事業用発電
行部門	5111-001	事業用電力

(通商産業省)

日本標準産業分類の中分類36「電気業」のうち自家発電を除く活動を範囲とする。

なお、発電工程において発生するフライアッシュは副産物扱いとし、「0621-099その他の窯業原料鉱物」を競合部門とする。

[注意点]

昭和60年表において、列部門「5111-01事業用原子力発電」を、55年表の列部門「5110-19その他の事業用発電」から分割・持帰。また、列部門「5111-03水力・その他の事業用発電」は、55年表の列部門「5110-11事業用水力発電」と「5110-19その他の事業用発電」のうち原子力発電を除いたものを統合。